

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
持続的・安定的な農業経営の確立を図るとともに、市民生活にうおいをもたらす「農」のあるまちづくりを進めていきます。	食と農への消費者の関心が高まる一方で、農業者の高齢化等により、農村活力の低下と本市農業の担い手不足がいつそう深刻化してきています。	業として成り立つ農業経営の確立と活力ある農業人材の確保、また、食育と連携した地産地消の仕組みづくりが求められます。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
農業の振興	持続的・安定的な農業経営の確立	新しい技術や生産方式の導入を進めつつ、生産・流通の改善を図り、安定した農業経営の確立を図ります。
	農地の保全と農業的土地利用の増進	未整備地域の農地の整備と保全、農業的土地利用の集積化など優良農地の確保と併せ、効率的な営農環境の整備のため草津用水二期事業等を促進します。
	市民ニーズに応える地産地消の推進	食育と連携した地産地消の流通システムを構築し、農業の多面的機能への市民理解や地元農産物への信頼向上など、生産者と消費者の絆をつくります。
	「農」のあるまちづくり	環境保全に寄与し、市民生活にうおいをもたらす農業・農村環境を支える仕組みとして、協働による援農体制の確立を図ります。
	農業振興のためのネットワーク強化	総合的な農業振興のためブランド開発や県の農政関係部局や教育機関、流通関連事業者、研究機関等との連携・ネットワークを強化していきます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

持続的安定的農業経営の確立を図るため、草津市農業振興計画を中心に「農」のあるまちづくりを進めている。特に、平成23年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度を活用するため農業再生協議会を立ち上げ、施策展開を図っている。また、農業基盤の整備についても、草津用水二期事業の推進とアセットマネジメント事業の展開への準備を進めている。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 県土地改良事業費負担金事業	草津用水路施設老朽化に伴う更新整備を行うための県営かんがい排水事業草津用水路の市負担金	平成19年～平成33年	H22: 463,846千円 H23: 12,644千円 H24: 37,107千円
2 草津ブランド力強化事業	あおばなやホンモロコを本市のブランドとして進めるべく、その認知度を高めるためのフェスタ開催等の啓発(H22年7月、H23年7月、H24年7月に開催)	平成22年～(現在)	H22: 3,662千円 H23: 2,972千円 H24: 4,003千円
3 農地・水・環境保全向上対策事業	農業・農村の環境を支える仕組みとして協働による援農体制の確立を図る。市内10団体(H22、H23、H24年度)	平成19年～(現在)	H22: 3,366千円 H23: 3,264千円 H24: 6,972千円
4 農業振興協議会負担金事務	総合的な農業振興のため農政関係部局や教育機関、流通関連事業者、研究機関と連携強化を図るための関係者会議の開催(H22年度40回、H23年度44回、24年度44回)	昭和46年～(現在)	H22: 300千円 H23: 400千円 H24: 300千円
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21				H22				H23				H24				目標達成度
			目標	実績															
地元農産物を求める市民が増える!	地元の農産物を購入するよう心掛けている市民の割合	%	—	66.0	68.0	70.0	—	66.0	68.0	70.0	—	66.0	68.0	70.0	83.9%				
			63.8	59.0	60.1	58.7	63.8	59.0	60.1	58.7	63.8	59.0	60.1	58.7					

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
持続的安定的な農業経営の確立	需給調整達成集落	組合	55	61	61	49	61	45	61	50
農地の保全と農業的土地利用の増進	農用地区域面積	ha	1090	1087	1087	1087	1087	1087	1083	1087
市民ニーズに応える地産地消の推進	地元農産物等の販売拠点数	箇所数	6	6	7	7	8	7	8	7
農のあるまちづくりの推進	農地水環境保全向上対策事業取組割合	%	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8
農業振興のためのネットワーク強化	特に振興を図った農産物	品目	4	3	4	5	5	5	6	5

5. 第1期基本計画の成果実績

農のあるまちづくりに向けて農業者戸別所得補償制度の展開の他、各施策を実施。認定農業者として65人、就農認定者(新規就農者)2人増など農業経営の確立の布石が打てた。また、農業振興計画による関係機関とのネットワークの強化が図られ、安全安心な市内産物の地産地消が図れた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

平成23年度から本格実施された「農業者戸別所得補償制度」も平成25年度からは「経営所得安定対策」へと変更され、国の農業施策がここ数年で大きく変化しており、流動的な政策に対して適切かつ円滑な対応を図る必要があるとともに、平成24年度から国において推進されている人・農地プランによる農地の集積や担い手のあり方にも対応していく必要がある。また、引き続き6次産業化に向けた取組みを進めていく必要がある。

草津用水二期事業計画に基づく施設更新とアセットマネジメントの考えによる事業展開を進め、農業基盤整備に取り組む必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	県土地改良事業費負担金事業	県営土地改良事業の予算確保や新規採択並びに国県への要望により草津用水二期事業の推進を支援する。	H25～H33
2	草津ブランド力強化事業	草津産農産物のブランド力の強化を図る。	H22～
3	地産地消推進事業	6次産業化も視野に入れた農産物の地産地消を推進する。	H24～

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	水産業等の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
水産業等の経営の多角化・安定化を図るとともに、漁場環境の保全と漁業資源の安定確保に努めます。	琵琶湖の水質汚濁や湖岸堤整備、侵略的外来魚の定着等を要因に漁獲量は年々減少し、水産業者も高齢化や後継者不足が著しく進んでいます。	漁場環境の保全・確保と栽培漁業への転換、また、観光漁業など経営の多角的展開を進めて、水産業基盤の確立と後継者確保を図る必要があります。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
水産業等の振興	水産業等の経営の安定化	高付加価値の加工製品の拡大、観光事業との連携などにより水産業等の経営の多角化・安定化を促進するとともに、地元水産物等の消費拡大を図ります。
	漁場環境の保全と漁業資源の確保	天然の産卵繁殖場など漁場環境の保全に努めるとともに、漁業資源の安定を確保するため“獲る漁業”から“つくり育てる漁業”への転換を進めます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要
漁場の環境保全を図り、漁業資源の安定確保に努めるとともに、草津水産まつり等のイベントの展開や観光行事との連携によって湖魚や地元水産物の消費拡大を図った。また、外来魚や藻の発生状況が与えている影響についても周知し、水産振興に努めた。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 漁場清掃事業	漁場を中心として年2回(7月＝琵琶湖の日、11月)清掃活動を展開。H23年度＝漁場の散在性ごみ1トン回収 H24年度＝漁場の散在性ごみ0.6トン回収	昭和56年～	H22:49千円 H23:33千円 H24: 1千円
2 水産業振興協議会活動補助事業	草津水産まつりをメイン事業とした湖魚の消費拡大、外来魚・藻の発生状況と情報提供を通じた水産振興、水産業の経営の多角化・安定化、観光との連携を図る活動への支援。 水産まつり 毎年1回6月～7月に開催。 H22年度＝600人参加、H23年度＝600人参加、H24年度＝600人参加	平成4年～	H22:285千円 H23:285千円 H24:285千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
			H21	H22	H23	H24		
琵琶湖固有の魚が増え、その魚を買う人が増える！	地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合	%	目標	—	34.0	35.0	36.0	88.3%
			実績	33.8	36.6	34.3	31.8	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
水産業等の経営の安定化	水産出荷金額	千円	16,852	17,000	17,000	17,049	17,000	15,553	17,000	12,091
漁場環境の保全と漁業資源の確保	漁獲量	t	24,424	24,500	24,500	29,929	24,500	23,504	24,500	21,974

5. 第1期基本計画の成果実績

水産振興事業にかかる市民参加者数も過去3年間微増ではあるが伸びてきている。漁場環境の保全、漁業資源の確保と地元水産物の消費拡大等に寄与できた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

水産業の振興にかかる事業はびわ湖の生態系の在り方に起因するところが大きい。湖魚の消費拡大を中心として獲るから育てる漁業、体験など観光事業等との連携が必要である。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	水産業振興対策事業	平湖・柳平湖淡水真珠基礎調査として淡水真珠養殖復興可能性(技術伝承)を地元と協働で調査する。	H24～H26
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
「草津市工業振興計画」の推進により、異分野融合を進めるとともに、恵まれた立地環境を生かし、企業の集積を図ります。	恵まれた交通の利便性のもとで企業立地が進んでいることに加え、ベンチャー企業育成施設や技術力の高い中小企業等が集積しています。	まとまった用地の確保と併せた企業立地優位性の対外発信や、積極的な企業支援、中小企業等の技術力のPRと販路の開拓・拡大が求められます。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
工業の振興	研究開発人材の連携と協働の基盤づくり	人材交流の基盤、研究開発人材の定着しやすい環境、経営者や若手現場技術者の育つ環境づくりを進めるとともに、ものづくり教育の推進を図ります。
	研究開発を中心とした企業(機能)の誘致と集積促進	企業立地促進法に基づく草津市工業振興計画に位置づけた「マザーファクトリー」の立地促進を図り、付加価値の高い商品を製造する企業の集積を図ります。
	ベンチャー企業の誘致と第二創業の支援	ビジネス・インキュベーション施設や技術力の高い中小企業等の集積を生かし、支援機関等と連携しながら、新たな産業の創出や企業の定着を促進します。
	中小企業の技術向上と経営革新の支援	優れた技術等を有する企業の対外発信強化と販路開拓・拡大の支援を行うとともに、首都圏等での展示会出展を支援するなどビジネスマッチングを図ります。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

平成21年3月に策定した「草津市工業振興計画」に基づき、異分野融合の促進やベンチャー・中小企業等の成長段階に応じた支援、付加価値の高い製品を製造する企業の集積を目的とした積極的な企業誘致等、各種事業を実施し、市内産業の振興を図った。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 産業支援コーディネーター配置事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構・滋賀県との覚書に基づく事業の一環として、市内企業の様々なニーズに応じた各種支援業務を実施するために、草津イノベーションコーディネータを配置し、市内企業のニーズの把握とネットワークの形成を図り、企業間、企業と大学等のマッチングの促進を図った。 【H22】企業訪問件数:199件 【H23】企業訪問件数:150件 【H24】企業訪問件数:425件	H16～(継続)	H22:5,500千円 H23:5,500千円 H24:5,500千円
2 大津・草津地域産業活性化協議会事業	平成20年12月に国の同意を得た企業立地促進法に基づく基本計画に基づき、市内製造業者の大規模展示会への出展支援や企業経営者等の人材育成等を行うことにより、市内企業の事業高度化を図った。 【H22】展示会参加企業数:4社(うち、市内企業2社) 【H23】展示会参加企業数:4社(うち、市内企業2社) 【H24】展示会参加企業数:4社(うち、市内企業2社)	H21～(継続)	H22:1,608千円 H23:1,602千円 H24:1,585千円
3 起業家育成施設入居企業賃料軽減補助事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構・滋賀県との覚書により、立命館大学BKCインキュベータに入居し、起業や新規事業展開等を図ろうとする事業者に対して、その賃料の一部を補助することにより、市内の産業振興を図った。 【H22】補助件数:11社(14室) 【H23】補助件数:15社(17室) 【H24】補助件数:15社(18室)	H16～(継続)	H22:2,094千円 H23:2,427千円 H24:2,863千円
4 工業振興事業	市内製造業者の事業内容や優れた製品・技術等の情報を集約したサイト「草津市企業情報サイトあうんです！」を開設し(平成23年2月)、全国に広く情報発信することにより、新たなマッチングの促進を図った。 【H22】登録企業数:87社 総アクセス数:14,912回 【H23】登録企業数:111社 総アクセス数:50,352回 【H24】登録企業数:132社 総アクセス数:53,080回	H22～(継続)	H22:2,777千円 H23:441千円 H24:434千円
5 セールスプロモーション支援事業	市内製造業者の大規模展示会への出展支援を行ない、優れた製品や技術、本市の強み等を全国へ情報発信することにより、市内企業の認知度の向上や新たなマッチングによる販路拡大等を通じて、将来的な草津ブランドの創出を図った。 【H23】展示会参加企業数:4社 【H24】展示会参加企業数:4社	H23～(継続)	H23:2,966千円 H24:2,895千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	目標	H21	H22	H23	H24	目標達成度
元気な企業がたくさん集まる!	創業・第二創業した企業の立地件数	企業(累計)	目標	—	13	17	21	104.8%
			実績	9	11	18	22	

4. 各施策の成果指標の状況											
施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
研究開発人材の連携と協働の基盤づくり	コーディネーターによるマッチング数	件	2	2	2	1	2	4	3	3	
研究開発を中心とした企業(機能)の誘致と集積促進	誘致企業数	企業	0	1	1	0	1	1	1	1	
ベンチャー企業の誘致と第二創業の支援	公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助件数	件	7	15	10	9	10	12	12	13	
中小企業の技術向上と経営革新の支援	サイトや展示会による商談件数	件	-	-	10	1	60	65	60	107	

5. 第1期基本計画の成果実績
<p>草津イノベーションコーディネータによる企業訪問を継続的に実施し、市内企業の事業内容や製品、技術、現況、ニーズ等の把握を行うことにより、企業間や産学連携のマッチングを促進するなど、市内企業の成長段階に応じた効果的な支援を実施した。</p> <p>また、県内各産業支援機関との連携強化によりベンチャー企業等の情報把握を行うとともに、ベンチャー企業育成施設や高い技術力を持つ企業等の集積、大学の立地、交通利便性等の本市の強みについて積極的な対外発信を行うことにより、成長が見込まれる企業の市内への誘致や定着を図った。</p>

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題
<p>歴史的な円高による海外企業との厳しいコスト競争に加え、東日本大震災の影響による電力需給問題等により企業の国内投資意欲が減退し、海外進出に拍車がかかる中、国内および市内産業の空洞化が懸念されているなど、市内製造業者を取り巻く環境は激変している。</p> <p>これらのことから、引き続き草津イノベーションコーディネータの配置により市内企業の現況・ニーズを把握し、産学間、企業間、支援機関等との日常的な交流・連携を促しながら、国や県、市等の各種支援制度を効果的に案内し、新規工場立地や市内既存企業の設備投資の拡大を促進し、雇用の創出を図っていく必要がある。</p>

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み			
	事業名	事業概要	計画年度
1	工場等設置助成事業	市内への新規工場立地と市内産業空洞化対策として、工場等設置助成金制度を活用し、市内産業の活性化と雇用の創出を図る。	H21～(継続)
2	中小企業節電対策等設備投資補助事業	市内の製造業を営む中小企業が電力消費量を削減するために行う省エネルギー・新エネルギーにかかる設備投資に対して経費の一部を助成し、市内産業の安定した事業推進を図る。	H25～H27
3	産業支援コーディネーター配置事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構・滋賀県との覚書に基づく事業の一環として、市内企業の様々なニーズに応じた各種支援業務を実施するために、草津イノベーションコーディネータを配置し、市内企業のニーズの把握とネットワークの形成を図り、企業間、企業と大学等のマッチングの促進を図る。	H16～(継続)

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	商業の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
「草津まちなか活性化プログラム」の推進によって“まちなか”の魅力をさらに高めると同時に、小地域ごとの市民生活を支える商業基盤の確保を図ります。	本市を含む琵琶湖南部地域は、非常に消費購買力が高く、全国でもまれに見る大型商業施設の集積地となっています。	既存商店街対大型商業施設という構図ではなく、両者の強みを引き出して共存の枠組みをつくり、地域経済発展の地盤としていく必要があります。

政策体系	(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
	商業の振興	「まちなか」商業の活性化 小地域ごとの商業基盤の確保	“まちなか”の人口集積と高い利便性を生かし地域力の高まりを導く事業に、適切な支援を行うとともに、事業展開へも積極的に関与していきます。 事業者の活動基盤である事業者との連携を強固なものとし、地域活性化に様々な寄与する事業の実施に協働で取り組みます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

地域経済の総合的な発展をめざし、商工業の振興、特に小規模企業者および中小小売商業者の育成とともに、中心市街地活性化事業の取組みに努めた。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 中心市街地活性化推進事業	中心市街地における「まちなか居住の推進」や「商店街の賑わい」など、地域の活性化を図るための事業を実施した。 ・中心市街地活性化推進事業補助金(草津街あかり事業、草津アート市など) ・空き店舗対策事業補助金 【H22】補助件数 4件 【H23】補助件数 2件 【H24】補助件数 0件 ・宿場街道景観形成事業交付金 【H22】交付件数 5件 【H23】交付件数 6件 【H24】交付件数 4件 ・まちなか交流施設「くさつ夢本陣」運営事業	H17年～(継続)	H22: 31,980千円 H23: 45,262千円 H24: 26,902千円
2 小規模企業者小口簡易資金貸付事業	市内小規模企業者の事業経営の安定を図るため、必要な資金の融資を行った。 【H22】利用件数 5件 【H23】利用件数 7件 【H24】利用件数 3件	S44～(継続)	H22: 24,046千円 H23: 13,681千円 H24: 10,729千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
市内の商業者が活発に活動する！	買い物する環境が整っていると思う市民の割合	%	目標	—	67.0	68.0	69.0	102.0%
			実績	66.0	71.5	76.8	70.4	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
「まちなか」商業の活性化	“まちなか”に魅力があると思う市民の割合	%	18.4	18.3	19.0	20.0	19.0	23.7	22.0	18.0
	買い物をする環境が整っていると思う市民の割合	%	66.1	66.0	67.0	71.5	68.0	76.8	69.0	70.4
小地域ごとの商業基盤の確保	買い物をする環境が整っていると思う市民の割合	%	66.1	66.0	67.0	71.5	68.0	76.8	69.0	70.4

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・中心市街地活性化推進のため、平成20年度から実施している空き店舗対策事業と宿場街道景観形成事業が徐々に浸透しつつあり、商店街の活性化と歴史的街並みの景観形成による魅力ある街づくりに繋がってきている。
- ・市域全体での商業エリアの拡大が、「買い物をする環境が整っていると思う市民の割合」の市民の満足度向上に繋がっていると考えられる。
- ・小規模企業者への小口簡易資金貸付については、セーフティネット資金の運用に関して全国的に制度強化が図られている中で、これらに対応できない部分での補完ができた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・成果指標の「“まちなか”に魅力があると思う市民の割合」は、年々上昇しているものの全体の2割程度であり、依然として低いレベルにある。
- ・平成24年度から、少子高齢化社会に向けて、中活法に基づく「中心市街地活性化基本計画」の策定に取り組んでいるところであり、草津川跡地利用を含めて、中心市街地の活性化、街なかの賑わいを創出する施策や事業の展開を図っていく必要がある。
- ・商工会議所との連携を強化し、セーフティネット資金制度の動向を踏まえながら、引き続き中小企業者の経営安定、商業活動の活性化を図るための施策を展開していく必要がある。
- ・平成23年度から、南草津駅周辺地域の商工業振興、地域コミュニティの醸成、震災復興支援を目的に、「みなくさまつり」が開催された。今後も南草津のまちづくり、地域活性化のため、事業継続を図る必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	中心市街地活性化推進事業	「中心市街地活性化基本計画」に基づき、事業推進を図る。	H25～
2	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	セーフティネット資金制度の動向を踏まえながら、引き続き事業継続を図る。	S44～(継続)
3	みなくさまつり開催費補助事業	「みなくさまつり」が南草津駅周辺地域を代表するイベントとして定着するよう、引き続き支援を行う。	H23～(継続)

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	観光の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
観光資源の開発と草津ブランドの活用促進を進めるとともに、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を市内外に発信することによって、観光を振興していきます。	本市の観光入込客数は、“観光元年”である平成8年以降、毎年微増傾向にありますが、その多くは日帰りによる立寄り観光となっています。	来訪者の観光ニーズに敏感に応えられるよう、広域的な連携も図りながら、限られた観光資源を最大限に生かした事業を展開することが求められます。

政策体系	(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
	観光の振興	観光資源の開発と草津ブランドの活用促進 出会いとふれあいの魅力の発信	広域連携型事業や地場産業と連携した体験型観光事業等の展開や草津ブランドのさらなる活用などを図っていきます。 地域の生活文化や各種の市民活動などに焦点を当てて、観光ボランティアの活用等により、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を発信していきます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

宿場まつりや熱気球搭乗体験事業などの誘客イベントの活動を支援するとともに、草津宿本陣や水生植物公園みずの森など、地元の観光資源を活かしながら、草津市の魅力をさらに全国へ情報発信するための観光宣伝活動に取り組むなど、複合的な観光振興事業を展開した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 観光物産協会活動費補助事業	草津市観光物産協会が行う観光振興事業(熱気球搭乗体験事業等)に対し、活動支援を行った。	H8～(継続)	H22: 4,776千円 H23: 7,042千円 H24: 7,274千円
2 草津ブランド推進事業	草津ブランド創設事業検討委員会において、「草津ブランドの創設」事業提言書がまとめられた。	H20～(継続)	H22: 0千円 H23: 0千円 H24: 0千円
3 みずの森管理運営事業	スイレンなどの水生植物や数多くの草花、樹木などを楽しく鑑賞できる施設運営に努めた。また、様々な催し・講習会を実施し、来園者へのサービス向上と園芸文化の普及に努めた。	H8～(継続)	H22: 213,838千円 H23: 204,847千円 H24: 188,079千円
4 観光宣伝事業	観光誘致ポスターの掲示や観光誘致キャンペーンの実施、観光案内所の運営を観光物産協会に委託した。	H17～(継続)	H22: 3,941千円 H23: 4,064千円 H24: 3,914千円
5 着地型観光推進事業	地域資源を活用した観光行事や祭り等の事業に対して支援を行い、交流人口の拡大を図った。「藤の志那三郷創設事業」、「草津ヨシ松明まつり」	H22～(継続)	H22: 145千円 H23: 605千円 H24: 564千円
6 宿場まつり開催費補助事業	草津の春の風物詩である「草津宿場まつり」の開催に対し、支援を行った。(H23は東日本大震災の影響により規模を縮小し、8月に七夕宿場まつりとして開催)	S44～(継続)	H22: 17,000千円 H23: 10,026千円 H24: 15,000千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
草津を楽しむ観光客が増える!	観光の振興に満足している市民の割合	%	目標	—	17.0	19.0	21.0	87.1%
			実績	15.0	18.0	17.3	18.3	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
観光資源の開発と草津ブランドの活用促進	まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合	%	15.8	15.8	19.0	16.4	22.0	16.3	25.0	17.0
	観光入込客数	万人	181	180	185	186	190	175	195	177
出会いとふれあいの魅力の発信	観光入込客数	万人	181	180	185	186	190	175	195	177
	観光案内所案内実績数	件	12,997	13,300	13,300	11,042	13,700	10,158	12,000	10,482

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・「宿場まつり」は第40回を超えて草津市の観光資源として定着している中で、平成22年度から新たに実施している「熱気球搭乗体験事業」が草津の夏の風物詩として定着しつつあり、蓮の大群生との相乗効果により交流人口の拡大が図られている。
- ・平成22年度から実施している着地型観光推進事業により、「藤の志那三郷創造事業」、「草津ヨシ松明まつり」がモデル事業として定着しつつあり、地域に対する愛着や誇りといったシビック・プライドの醸成に繋がっている。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・東日本大震災の影響により、本市においても観光入込客数が減少した。
- ・平成25年度から推進する「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づき、観光資源や特産品などの素材を草津ブランドとして活用できるよう、具体的な戦略を立てる必要がある。
- ・水生植物公園みずの森と琵琶湖博物館との共同企画による観光プランの開発や、湖南地域における広域連携型の観光ルートの開発など、限られた観光資源の中で新たな魅力をつくり、観光客誘致に取り組む必要がある。
- ・本市の観光振興を図るためには、観光物産協会の機能充実と観光ボランティアガイドの役割がますます重要となることから、引き続き観光物産協会とボランティアガイド協会への活動支援を行い、新たな地域資源の発掘や情報発信など、更なる事業展開を図る必要がある。

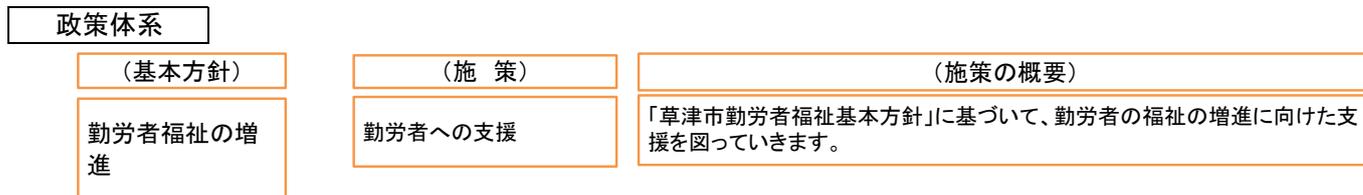
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	観光物産協会活動費補助事業	観光物産協会が行う観光振興事業に対し、引き続き活動支援を行うとともに、協会事務局の機能強化を図り、法人化に向けた検討を進める。	H8～(継続)
2	草津ブランド推進事業	「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づき、草津ブランドの構築に取り組む。	H25～
3	みずの森管理運営事業	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運営と利用者へのサービス向上を図り、入園者数の増加に繋げる。	H25～
4	着地型観光推進事業	交流人口の拡大に向けて、引き続き既存事業に対する支援を行うとともに、新たな地域資源の発掘と活用に努める。	H22～(継続)

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	勤労者福祉の増進

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
行政・企業・勤労者がそれぞれの役割を担って、ともにより良い労働環境づくりと勤労者福祉の増進を図っていきます。	社会・経済情勢の厳しさが継続するなか、勤労者を取り巻く環境もますます厳しさを増しています。	豊かでゆとりある暮らしと活力ある地域社会の基礎として、誰もが安心して働くことができる環境を守っていくことが、ますます求められています。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

「草津市勤労者福祉基本方針」に基づいて、勤労者教育資金貸付事業や勤労者福祉団体への事業補助を行い、勤労者福祉の増進に向けた支援を図った。
また、多様化するニーズや社会経済情勢の変化を踏まえ、平成23年3月に「草津市勤労者福祉基本方針」の改訂を行った。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 勤労者教育資金貸付事業	勤労者またはその者の子もしくは兄弟姉妹が大学等に入学するために必要な資金の融資あっせんを目的とした利子補給を行うことにより、勤労者の生活安定と勤労意欲の増進を図り、もって勤労者福祉の向上を図る。 【H22】利子補給件数 3件 【H23】利子補給件数 3件 【H24】利子補給件数 1件	S62～(継続)	H22:24千円 H23:20千円 H24:17千円
2 草津・栗東地区労働者福祉協議会活動補助事業	草津・栗東地区労働者福祉協議会が行う福祉事業・文化事業・体育事業に対して、補助金を交付し、引き続き活動支援を行う。	S59～(継続)	H22:1,459千円 H23:1,416千円 H24:1,416千円
3 勤労者福祉サービスセンター活動費補助事業	草津市勤労者福祉サービスセンターが行う勤労者福祉事業等に対して、補助金を交付し、引き続き活動支援を行う。	S59～(継続)	H22:9,678千円 H23:4,800千円 H24:4,656千円
4 市民交流プラザ管理運営費	市民または市内の事業所で働く勤労者の交流を促進し、生活文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き貸館業務や市民センター業務等を行う。	H14～(継続)	H22:51,739千円 H23:60,315千円 H24:57,892千円
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
安心して働き暮らせる!	雇用が安定し、働きやすい労働環境であると感じる市民の割合	%	目標	—	13.0	15.0	17.0	110.0%
			実績	10.9	12.3	14.9	18.7	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
勤労者への支援	草津・栗東地区労働者福祉協議会各種事業への参加者数	人	947	1,000	1,000	1,133	1,200	1,167	1,200	1,379
	勤労者連合各種事業への参加者数	人	600	650	650	600	—	—	—	—
	勤労者福祉サービスセンター各種事業への参加者数	人	5,640	5,700	5,700	4,890	5,000	4,850	5,000	5,491
	市民交流プラザ貸会議室の稼働率	%	66	68	68	68	68	65	65	63

5. 第1期基本計画の成果実績

・勤労者福祉向上を目的とした勤労者教育資金貸付事業を実施したが、昨今の厳しい経済情勢の影響を受け、相対的に民間金融機関の金利が低下していることなどの要因により、本事業の新規の利用はなかった。

・草津・栗東地区労働者福祉協議会や勤労者福祉サービスセンターへの活動費補助を行った結果、草津・栗東地区労働者福祉協議会における各年度ごとの事業参加者数は増加したが、勤労者福祉サービスセンターについては事業の見直しなどが行われ、各年度ごとの事業参加者は減少傾向となっている。

・多様化するニーズや社会経済情勢の変化を踏まえ、勤労者の「幸せ」や「豊かさ」、「生活環境の安定」が図られるよう、平成23年3月に勤労者福祉基本方針の改定を行った。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

東日本大震災による電力供給問題、歴史的な円高等により、経済情勢は非常に厳しく、各事業所においては、従業員数の削減や非正規労働者の増加など、雇用形態が大きく変化していることから、勤労者一人ひとりの暮らしの充実に向けた取り組みに対する支援、また、勤労者の自己実現や日常生活の充実に向けた取り組みに対する支援を、今後においても継続していく必要がある。

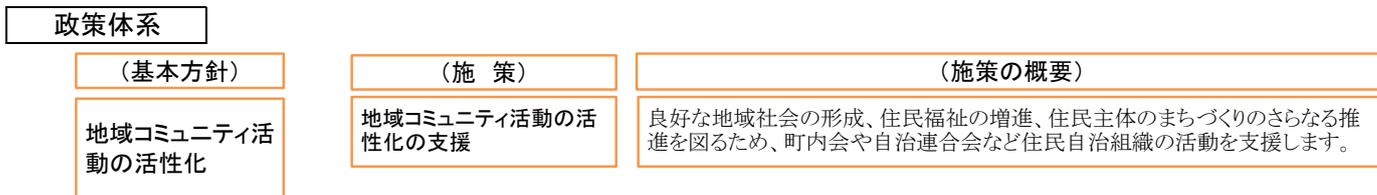
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	草津・栗東地区労働者福祉協議会活動補助事業	草津・栗東地区労働者福祉協議会が行う福祉事業・文化事業・体育事業等に対して、補助金を交付し、引き続き活動支援を行う。	S59～(継続)
2	草津市勤労者福祉サービスセンター活動補助事業	一般社団法人草津市勤労者福祉サービスセンターが行う勤労者福祉事業等に対して、補助金を交付し、引き続き活動支援を行う。	S59～(継続)
3	市民交流プラザ管理運営費	貸館業務や市民センター業務等を行い、市民または市内の事業所で働く勤労者の交流を促進し、生活文化の向上と福祉の増進を図る。	H14～(継続)

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	地域コミュニティ活動の活性化

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
地域づくり組織を中心に、住民主体の地域社会の形成を図っていきます。	町内会、自治連合会など、地域づくり組織によって、それぞれの地域で特色ある活動が展開されています。	コミュニティ意識の高揚を図りながら、地域が一体となった取り組みを展開できる仕組みづくりが求められます。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

阪神淡路大震災や東日本大震災において、人々が助け合い、頑張っておられる姿を見て我々は人と人の絆の大切さを再認識させられてところであり、地域コミュニティの根幹である町内会を支援し、住んでよかったと思っただけのような草津市を目指して、取り組んできたところである。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 人と環境にやさしいまちづくり助成事業	地域のふるさと意識の醸成(ふれあい祭りや文化祭など)や環境に対する事業(花いっぱい運動など)に対して支援する。	H4～	H22:7,410千円 H23:7,410千円 H24:1,140千円
2 コミュニティハウス整備補助事業	地域コミュニティの根幹である町内会の活動拠点として、集会所は必要であることから、それらの整備、改修について支援を行う。	H13～	H22:49,452千円 H23:21,964千円 H24:3,922千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
地域コミュニティ活動への“参加の窓口”がさまざまに用意されている!	町内会の活動に参加している市民の割合	%	目標	—	59.0	63.0	67.0	75.4%
			実績	55.9	49.6	54.1	50.5	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
地域コミュニティ活動の活性化の支援	人と環境にやさしいまちづくり事業参加者数	人	6,280	58,660	59,578	46,976	50,000	63,483	13,000	7,500
	町内会加入率	%	89.6	89.9	89.7	89.0	89.3	87.0	88.0	88.2

5. 第1期基本計画の成果実績

- 地域のコミュニティの根幹組織である町内会や自治連合会に対し必要な支援を行うことにより、地域コミュニティの振興を図った。
- 地域づくり組織(まちづくり協議会)の設立に向けた支援を行い、市内13学(地)区で地域づくり組織(まちづくり協議会)の設立をみる事ができた。
- 地域づくり組織(まちづくり協議会)に対して、地域一括交付金や地域ふるさとづくり交付金を交付し、特色のある地域づくりの促進を図った。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- まちづくり協議会(地域協議会)が市内全13学(地)区において設立されたところであり、今後は、まちづくり協議会(地域協議会)の安定的な運営や自立が課題となる。
また、まちづくり協議会(地域協議会)の活動拠点として、市民センター(公民館)を地域まちづくりセンターと改称し、指定管理を受けていただくことで、地域独自の取組みを展開していただけるよう検討をすすめる。
- 開発等で既存町内会への加入を拒まれた町内会への町内会設立を積極的にすすめる。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	町内会の設立加入促進	地域コミュニティの根幹である町内会の足腰を強くするため、様々な施策を展開するとともに、町内会の設立や加入促進に努める。	H26年度～
2	市民センターの指定管理推進事業	市民センター(公民館)を廃止し、地域まちづくりセンターとして13学区・地区においてまちづくり協議会による指定管理を順次行う。	H27年度～
3	地域一括交付金の見直し事業	地域一括交付金について、算定の見直しを行い、更に自由度を高め、地域独自の取組みができるように改訂する。	H27年度～
4	地域提案事業の実施	地域ふるさとづくり交付金については廃止するとともに、まちづくり協議会による提案制度の導入を行う。	H28年度～

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	市民活動の活性化

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民活動団体間の交流・情報交換、また、(財)草津市コミュニティ事業団活動等の活性化を図るとともに、各地域のまちづくり活動との連携を促進します。	テーマによるまちづくりや地域づくりに取り組むNPO・ボランティア・各種団体の育成と支援を行っています。	市民活動団体間の交流・情報交換を活発にし、各地域のまちづくりの取り組みとの連携を促していくことが求められます。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
市民活動の活性化	市民活動の活性化の支援	各種団体の活動を支援する補助金制度の拡充や、まちづくり講座、交流イベントの積極展開などに努めるとともに、(財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要
市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベントなどを展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援した。当事業団は、本市が平成24年3月に策定した「草津市市民協働推進計画」に基づき、市と連携を図りながらコミュニティの活性化に取り組んだ。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	(公財)草津市コミュニティ事業団が独自に展開する支援策のほか、草津市立まちづくりセンター運営協議会や草津コミュニティ支援センター運営会との協力・連携の拡充を図り、市民公益活動の活性化を図った。	S59～	H22:57,892千円 H23:56,580千円 H24:48,901千円
2			
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
市民活動団体が幅広い分野で活動している！	市民活動等の団体数	団体	目標	—	250	260	270	87.4%
			実績	238	238	243	236	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市民活動の活性化	市民活動等の団体数	団体	238	238	250	238	260	243	270	236

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベントなどを展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援した。
- ・平成24年3月に策定された「草津市市民協働推進計画」に基づき、(公財)草津市コミュニティ事業団や(社福)草津市社会福祉協議会等の中間支援組織と連携・協力を行いながら、市民公益活動を推進した。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

・平成24年度より、市民公益活動を一層活性化するため、具体的なアクションプランとして草津市市民協働推進計画をスタートさせた。これに基づき、(公財)草津市コミュニティ事業団や(社福)草津市社会福祉協議会などの中間支援組織と役割分担を行うと同時に、支援の在り方を検討しつつ、市民公益活動を推進していく。

・団体の高齢化が進んでおり、解散される団体が増加傾向にあるものの、市内にNPO法人が新しく設立されていることなどから、団体の入れ替え時期にあるものとする。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	引き続き、(公財)草津市コミュニティ事業団や(社福)草津市社会福祉協議会などの中間支援組織と連携し、市民公益推進活動を展開していく。また、市民公益活動団体を増加させるため、掘り起こし事業や調査を実施する。	S59～
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	市民主体のまちづくりを支援する体制の充実

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民主体のまちづくりを支援する拠点の位置づけと運営を見直し、ネットワーク化を図って、まちづくり活動全体の支援体制を充実させていきます。	各種のまちづくり支援拠点における市民活動や、地域協働合校の取り組みなど、様々なまちづくり活動が展開されています。	各支援施設・機能の整備活用の経緯や状況を踏まえながら、市民主体のまちづくり活動の支援体制を再構築していく必要があります。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
市民主体のまちづくりを支援する体制の充実	市民活動支援拠点の充実とネットワーク パートナーシップによるまちづくりの推進	草津市立まちづくりセンター・草津コミュニティ支援センター等の市民活動支援拠点の充実とネットワーク化を図ります。 NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体、大学、企業等の多様な主体との連携および市民の市政参画によるまちづくりを促進します。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- ・草津市立まちづくりセンターや草津コミュニティ支援センター等、市民公益活動団体の活動拠点施設については、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携しながら、市民が利用しやすいセンターの運営に努め、利用者数の増加につなげた。
- ・課題解決や新しい価値の創造から公共サービスの充実につなげるため、地域で活動する市民公益活動団体から企画提案を募集し、市と協働で事業を進める『市民まちづくり提案事業』を平成22年度より実施した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 まちづくりセンター管理運営事業	(公財)草津市コミュニティ事業団と連携しながら、市民が利用しやすいセンターの運営に努め、センターの利用者数の増加に繋げた。	H18～	H22:53,378千円 H23:39,922千円 H24:37,355千円
2 提案型協働のまちづくり活動事業(市民まちづくり提案事業)	市民の様々なノウハウを公共事業に活かし、市民の活動意欲を高めることを目的とし、市民公益活動団体に協働事業の企画提案を募集した。	H22～	H22:17千円 H23:573千円 H24:531千円
3 地域協議会推進事業	新しい住民自治の仕組みである「まちづくり協議会(地域協議会)」の設立に向けた取り組みや設立後の運営に対し、支援を行った。	H21～	H22:28,462千円 H23:60,395千円 H24:104,554千円
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
市民まちづくり活動の支援体制が充実している!	市立まちづくりセンターの利用者数	千件(延べ)	目標	—	90.0	91.0	92.0	112.0%
			実績	89.0	101.0	101.8	103.0	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市民活動支援拠点の充実とネットワーク	センターの利用者数	千人	96	67	90	101	91	102	92	103
パートナーシップによるまちづくりの推進	市民提案件数	件	0	0	10	3	20	11	12	8
	市民提案の事業化数	件	0	0	0	0	2	8	5	6

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・指定管理者において、イベントの周知および施設利用のPRに取り組んでいただいていたことで、目標を超える成果があらわれたと考えられる。
- ・市民提案件数は未達成であったが、応募型を充実させたことで事業化数は目標を達成した。
- ・まちづくり協議会(地域協議会)の設立に向けた支援を行い、市内全13学(地)区でまちづくり協議会(地域協議会)の設立をみる事ができた。
- ・まちづくり協議会(地域協議会)の設立支援について、地域一括交付金や地域ふるさとづくり交付金を交付し、特色ある地域づくりの促進を図った。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・草津市立まちづくりセンターの利用者が増加している一方、公益的活動に取り組む登録団体数は減少傾向にある。これは、団体の構成員が高齢化することで、活動を休止する団体が増加していることが原因であると考えられる。今後は、市民公益活動団体を支援する中間支援組織の役割が重要となる。
- ・市民提案件数、事業化数ともに減少傾向であるが、事業が一定浸透し、各所属において、独自に協働事業が実施されたためと考えられる。
- ・まちづくり協議会(地域協議会)が市内全13学(地)区において設立されたところであり、今後は、まちづくり協議会(地域協議会)の安定的な運営や自立が課題となる。
また、まちづくり協議会(地域協議会)の活動拠点として、市民センター(公民館)を地域まちづくりセンターと改称し、指定管理を受けていただくことで、地域独自の取組みを展開していただけるよう検討をすすめる。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	まちづくりセンター管理運営事業	草津市市民協働推進計画に基づき、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携を図りながら、市民が利用しやすいセンターの運営を図り、センターの利用者数の増加に繋げる。	H18～
2	提案型協働のまちづくり活動事業(市民まちづくり提案事業)	市民の様々なノウハウを公共事業に活かし、市民の活動意欲を高めることを目的とし、市民公益活動団体に協働事業の企画提案を募集する。	H22～
3	協働のまちづくり条例策定	まちづくりを行う各主体が、協働してまちづくりをすすめるために必要なルールを示すため、条例の策定に取り組む。	H24～

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	まちづくり情報の提供の充実

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
まちづくりについて、市民による活発な情報コミュニケーションの展開が図れるよう情報基盤の整備を図るとともに、行政情報の適切な提供に努めます。	市民によるまちづくり活動が様々に高まりを見せ、各活動がネットワークして、互いの情報を有効に活用していく段階へと進んできています。	まちづくりに係る地域情報や行政情報は多岐にわたって膨大であることから、より活用できる工夫を図ることが求められます。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
まちづくり情報の提供の充実	まちづくり情報基盤の整備	市内の地域づくりの取り組みに係る情報の受発信の基盤を整備し、市民による活発な情報コミュニケーションが展開されるよう努めます。
	行政情報の適切な提供	市民が必要とする情報を、多様な媒体を用いてわかりやすく迅速に提供します。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

地域コミュニティやテーマ性を持った市民公益活動団体間におけるネットワークの形成を目的とした地域ポータルサイト「くさつ情報ネット」を(公財)草津市コミュニティ事業団が運営し、地域の総合的な情報やサービスを提供し、地域活性化を図った。
 また、市民へ市政情報を迅速に発信するとともに、市の情報発信力を強化するため、「広報くさつの発行」「ホームページの適切な運営」「パブリシティ活動の推進」を実施した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 まちづくり情報広場運営費補助事業	(公財)草津市コミュニティ事業団が運営する地域ポータルサイト「くさつ情報ネット」や市民公益活動団体紹介情報誌「つながりのめ」によりまちづくり情報を発信する。	H12年度～(継続)	H22年度:697千円 H23年度:204千円 H24年度:0千円
2 地域ポータルサイト整備事業	「くさつ情報ネット」(H14年度開設、別掲)、企業情報サイト「あうんです！」(H22年度開設、別掲)、子育て応援サイト「ほかほかタウン」(H23年度開設、別掲)等の地域ポータルサイトをそれぞれ開設し、市民による活発な情報コミュニケーションが展開されるよう努めています。	H22～	H22年度:0千円 H23年度:0千円 H24年度:0千円
3 インターネット広報事業	市政情報等を市ホームページにより発信する。	H11年度～(継続)	H22年度:6,021千円 H23年度:6,802千円 H24年度:6,226千円
4 広報くさつ発行事業	市政情報等を紙媒体「広報くさつ」(年22回発行)により発信する。	S55年～(継続) *現行規則制定年	H22年度:30,050千円 H23年度:25,364千円 H24年度:26,484千円
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	目標達成度				目標達成度	
			H21	H22	H23	H24		
地域のまちづくり情報が簡単に手に入る!	ポータルサイトアクセス数	千件(延べ)	目標	—	60.0	62.0	64.0	180.5%
			実績	58.0	57.6	110.7	115.5	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
まちづくり情報基盤の整備	ポータルサイトアクセス数	千件	48.0	58.0	60.0	58.0	62.0	111.0	64.0	116
	くさつ情報ネット イベントカレンダー掲載数	件	529	520	530	497	540	673	550	557
行政情報の適切な提供	ホームページアクセス件数	万件	23.8	45.0	45.0	47.0	50.0	42.1	50.0	42.3
	新聞掲載件数	件	266	600	600	851	900	755	900	514

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・地域ポータルサイト「くさつ情報ネット」を平成22年度にリニューアルをし、周知・啓発等を積極的に行ったことによりアクセス数の増加を図った。
- ・インターネット等の活用により市政情報を市民の皆様にも正確かつ迅速に発信することができた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・まちづくり情報広場運営費補助事業について、平成24年3月に策定した草津市市民協働推進計画に基づき、平成24年度は(公財)コミュニティ事業団の自主事業となったが、今後も市ホームページでは掲載が困難な市民公益活動情報を掲載するなど、情報面でのすみわけを行うことにより市民サイドの情報発信を充実していく。
- ・市ホームページのアクセス件数について、目標値に達していないため、アクセス件数が増加するようリニューアルを含めさらなる工夫を図ることとする。
- ・新聞掲載件数については、市が発信したい事案がタイムリーに新聞等の媒体にて報道されるよう、パブリシティ活動を推進する。
- ・既存の媒体以外の新たな媒体について、今後その実効性について検討する。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	まちづくり情報広場運営費補助事業	(公財)草津市コミュニティ事業団が運営する地域ポータルサイト「くさつ情報ネット」や市民公益活動団体紹介情報誌「つながりのめ」によりまちづくり情報を発信する。	H12年度～(継続)
2	インターネット広報事業	市政情報等を市ホームページにより発信する	H11年度～(継続)
3	広報くさつ発行事業	市政情報等を紙媒体発信する	S55年～(継続)
4	SNSの導入	SNSを活用した新たな情報発信ツールとしてFacebookを導入する	H25～

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	多様な交流活動の展開

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
幅広い市民交流の展開を促すとともに、近隣自治体との連携・交流活動の展開を支援します。	市民の交流活動は、文化や地域の垣根を越えた広がりを見せています。	多文化交流・市民交流の促進を図るとともに、近隣自治体との連携により、効率的で効果的なまちづくりを進めていく必要があります。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
多様な交流活動の展開	多文化交流の促進	姉妹都市との交流や、国際理解講座、国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の機会を提供し、多文化共生に対する意識の向上を図ります。
	近隣自治体との連携の強化	行政区域を越えた共通の課題や、本市単独での対策が困難な課題に、関係する自治体間で協力して取り組むことができるよう、都市間の連携を強めます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要
<p>・多文化交流の促進について、姉妹都市との交流は一時中断しているものの、草津市国際交流協会の支援を行い、各種講座・国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の場を提供するほか、自主的な交流活動の場を促すことにより地域内での国際交流の推進を図った。</p>

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 国際交流推進事業	国際交流協会の主体的な活動および円滑な運営を進めるため、草津市国際交流協会に対し運営補助を行う。 【H22】 ・外国人くらしの行政相談(英語143件、ポルトガル語115件) ・事業開催数(9事業) 【H23】 ・外国人くらしの行政相談(英語209件、ポルトガル語55件) ・事業開催数(8事業) 【H24】 ・外国人くらしの行政相談(英語125件、ポルトガル語32件) ・事業開催数(11事業)	H4～	H22:6,747千円 H23:6,600千円 H24:6,634千円
2			
3			
4			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
新しい出会いとふれあいがある!	国際交流事業参加者数	人	目標	—	350	360	370	315.7%
			実績	334	524	848	1,168	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
多文化交流の促進	国際交流事業延べ参加者数	人	233	334	350	524	360	848	370	1168
	国際交流事業開催数	回	10	25	25	9	10	8	10	11
近隣自治体との連携の強化	他の自治体と共同で取り組んだ事業	事業	4	4	4	3	4	5	4	6

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・多文化交流事業において、平成22年よりウィッシュプランナー制度を設け、国際交流協会の会員による企画事業を展開することで参加者数の増加につなげた。
- ・社会情勢の変化に伴い新たな時代を見据えた事業を展開するため、平成23年度にKIFAビジョンを改訂し、今後の協会の果たすべき役割を示した。また、改定ビジョンに基づき、既存事業の見直しおよび組織の再編を行い、多文化共生社会の実現に向け取り組んだ。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・平成23年度にKIFAビジョンの改定を行い、24年度に既存事業の見直しおよび組織の再編を行った。今後、国際交流・国内交流、国際理解、多文化共生の3つを主軸に、草津市の国際化に向け取り組んでいく。
- ・財政事業等の国内外の問題から、ここ数年、海外渡航を伴う姉妹都市等との交流が中断している。
- ・わくわく異文化交流事業については、各校が活用しやすく、教育課程に位置づけられるよう、各校の創意工夫をさらに生かしていく。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	国際交流推進事業	新たな体制のもと、国際交流・国内交流、国際理解、多文化共生の3つを主軸に、草津市の国際化に向け取り組んでいく。	H4～
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	大学などを生かしたまちづくりの展開

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
大学等と行政による共同研究や、大学等と地域の連携を充実させて、大学の持つ人材・施設・設備等を生かしたまちづくりを進めると同時に、大学教育の展開に寄与します。	立命館大学との連携・協力を更に推進する仕組みづくりをするための気運が、大学・地域とも高まっています。	立命館大学の知的、人的資源を更に活用し、地域の課題解決に向けて取り組むことが求められています。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
大学などを生かしたまちづくりの展開	大学などとの共同研究の充実	草津未来研究所において、大学等との共同研究の充実に努めます。
	大学と地域の連携の充実	大学と地域が、地域発展のためのパートナーとして連携・協働し、ともに相互の発展を導き出していけるよう取り組みます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要
草津未来研究所の事業は立命館大学等との連携を図りながら実施しており、立命館大学等との共同研究活動やサービスマニエーション事業等に関わる取組みを進めた。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)			
事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 草津未来研究所運営事業	シンクタンク機能として立命館大学等との連携のもと調査研究・共同研究活動、コンサルタント機能として立命館大学等との連携のもと各セクションへの支援、また、プラットフォーム機能としてサービスマニエーション事業等に関わる事業を行う。	平成22年度～(継続)	H22:5,143千円 H23:8,027千円 H24:6,824千円
2			
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H24実績)								
基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
学生が地域で活躍している!	地域交流市内依頼件数	件	目標	—	150	180	200	71.5%
			実績	132	148	142	143	

4. 各施策の成果指標の状況										
施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
大学などとの共同研究の充実	立命館大学と商工会議所との共同研究	件数	—	—	—	—	1	1	1	1
	立命館大学との共同研究	件数	—	—	2	1	1	0	0	0
大学と地域の連携充実	立命館大学との連携協力事業依頼数(市内のみ)	件数	132	132	150	148	180	142	200	143

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・立命館大学と草津商工会議所との連携のもと「南草津のまちづくりに関する調査研究」を共同研究として実施した。(平成23年度から平成24年度の2ヵ年)
- ・平成21年度に締結した「草津市と立命館大学とのサービスラーニングに関する協定書」に基づき、立命館大学の学生を受け入れた。
- ・滋賀県内に立地する13大学と自治体等が加盟する「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」にて共同事業を実施した。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・立命館大学等との共同研究を実施したが、大学側の連携窓口が分野ごとに異なり分かりづらいことなどから、共同研究の実施を難しくさせる場面があり、組織特性の違いが明確になった。
- ・大学との連携は、双方の窓口を明確にするとともに、定期的な情報交換の場が必要である。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み

	事業名	事業概要	計画年度
1	草津未来研究所運営事業	・共同研究においては大学側担当者等との話し合いを重ねることで、連携協力の成熟度を少しずつ高めていく。 ・立命館大学をはじめとする大学等との連携を進めていくために、定期的な情報交換の場を設けていく。	平成22年度～(継続)
2			
3			